



山岡 幹雄 議員

自治会に対する補助制度導入を

質問 高齢者、共働き世帯の増加や核家族化の進行により、地域の課題を解決するために市はどうしたか。

企画部長 統合庁舎整備後の組織機構で、市民協働部にまちづくり課をつくり対応する予定だ。

質問 まちづくり課を前倒しで出来ないか。

市長 十分検討して今後考えていきたい。

質問 補助申請や事業報告書の窓口は一つにならないか。

質問 市と総代で行政事務委託契約しているが、委託料の使用方法は、委託料のほかに自治

会活動費として一括交付金の考えはないか。

総務部長 行政事務委託料は交付金的な性格のものではないが、町内会行事の経費に有効に使われている。一括交付金は導入する考えはない。

質問 町内会のガイドブック、マニュアルを作成する考えはないか。

総務部長 ガイドブックについては他市を参考にする。

住宅のリフォーム助成制度導入を

質問 市の建築物と耐震化の現状は。

経済建設部長

家屋の総戸数2万1千194戸のうち、耐震性のある戸数は1万3千221戸で、62.4%だ。耐震診断の現状は、診断した家屋の9割が0.7未満で倒壊の危険がある。

質問 住宅の耐震診断及び耐震改修の助成、補助を活用した棟数は。

経済建設部長

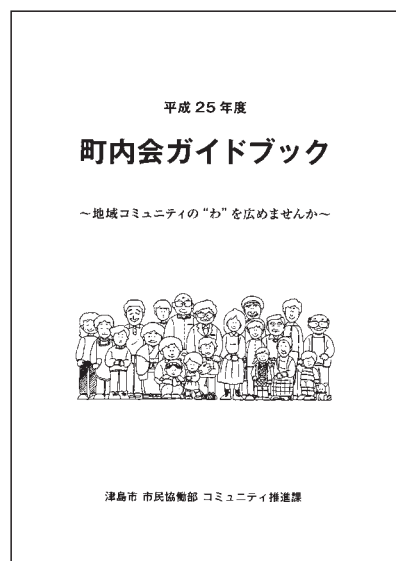
耐震診断数は、1千148棟、耐震改修75棟となっている。

の制度に対して工事費の10%補助、上限10万円という設定で市の助成ができないか。

経済建設部長

住宅リフォームの助成制度についての考えはない。

質問 住宅のリフォーム助成制度を各自治体が行っている。こ



津島市の町内会ガイドブック